

第2章 高齢者をめぐる現状と課題

第1節 高齢者等の現状

1. 人口の推移と将来の見込み

(1) 人口の推移

本市の人口は平成29年10月1日現在、139,912人となっています。わが国の総人口は減少している中、本市の人口は増加傾向にあります。

年齢階層別でみると、年少人口（0～14歳）は増加傾向となっています。生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向にありますが、その傾向は年々緩やかになっています。また、高齢者人口（65歳以上）は増加を続け平成29年10月1日現在36,422人と、総人口に占める割合（高齢化率）は26.0%となっています。高齢化率は年々上昇しており、平成25年から3.5ポイント上昇しています。

高齢化率を埼玉県、全国と比較すると、埼玉県を1.0ポイント上回り、全国を1.7ポイント下回っています。

【人口の推移】

単位：実数（人）、構成比（％）

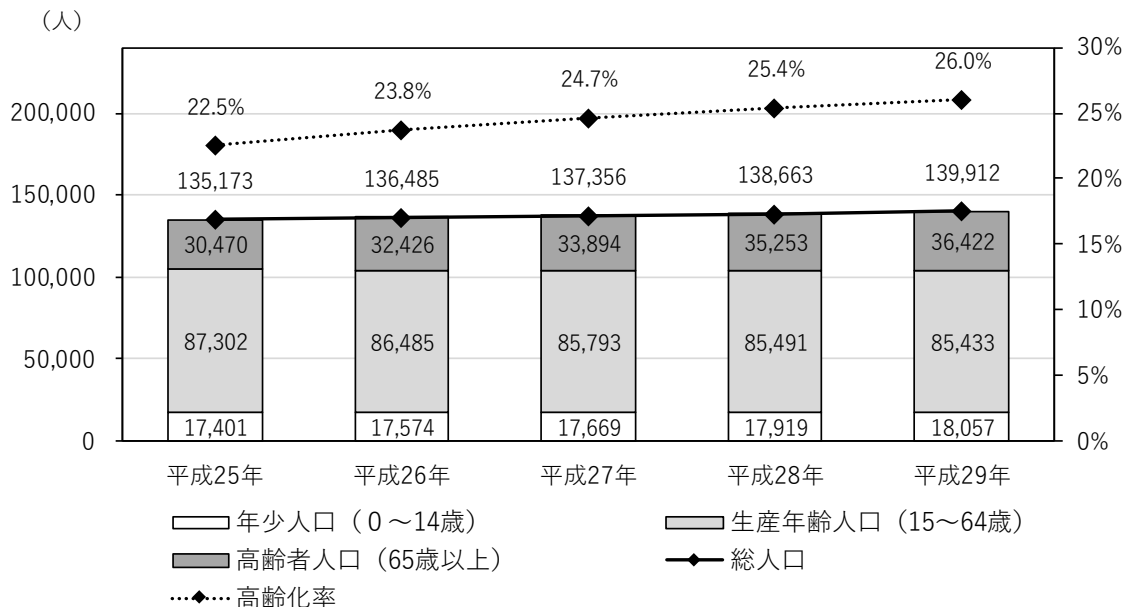
区分		三郷市					埼玉県	全国 (万人)
		平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成29年	平成29年
年少人口 (0～14歳)	実数	17,401	17,574	17,669	17,919	18,057	930,692	1,560
	構成比	12.9	12.9	12.9	12.9	12.9	12.7	12.3
生産年齢人口 (15～64歳)	実数	87,302	86,485	85,793	85,491	85,433	4,576,983	7,596
	構成比	64.6	63.4	62.5	61.7	61.1	62.3	59.9
高齢者人口 (65歳以上)	実数	30,470	32,426	33,894	35,253	36,422	1,836,058	3,515
	構成比	22.5	23.8	24.7	25.4	26.0	25.0	27.7
前期高齢者 (65～74歳)	実数	20,086	21,203	21,675	21,836	21,677	1,022,923	1,749
	構成比	14.9	15.5	15.8	15.7	15.5	13.9	13.8
後期高齢者 (75歳以上)	実数	10,384	11,223	12,219	13,417	14,745	813,135	1,766
	構成比	7.7	8.2	8.9	9.7	10.5	11.1	13.9
総人口	実数	135,173	136,485	137,356	138,663	139,912	7,343,733	12,672

※三郷市：住民基本台帳（各年10月1日現在）

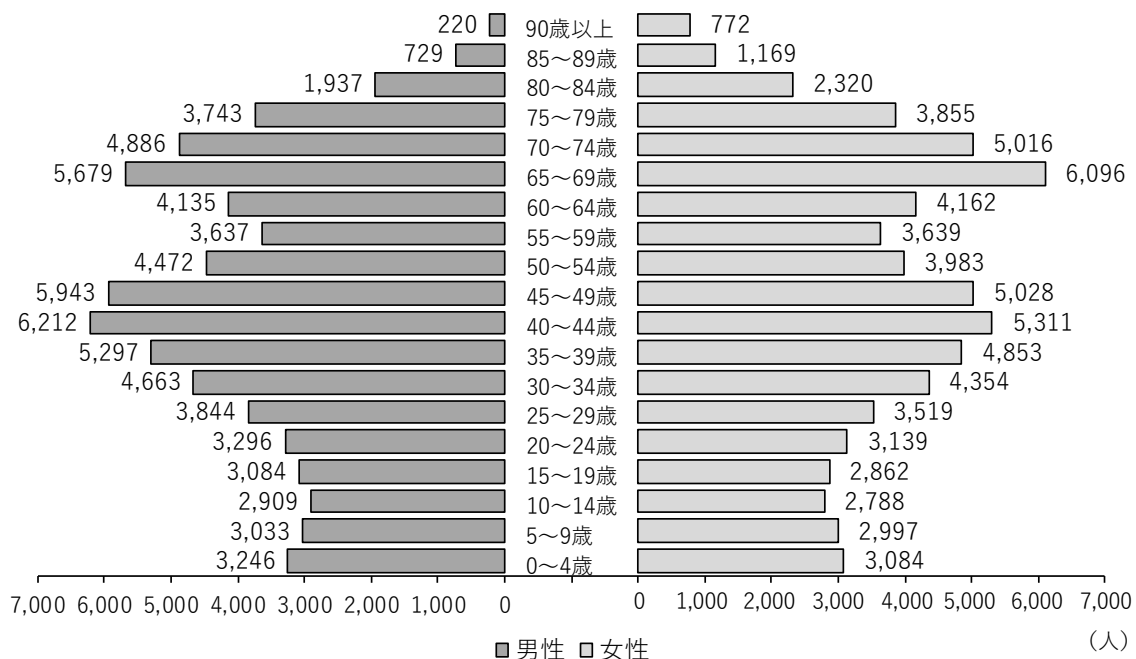
※埼玉県：埼玉県町（丁）字別人口調査 平成29年1月1日現在 結果報告

※全国：「人口推計」（総務省統計局 平成29年10月1日現在（概算値）より）

※全国の人口の単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の合計が一致しません。



平成29年10月1日現在の人口ピラミッドでは、65~74歳の前期高齢者の占める割合が高く、その子ども世代である40歳代の占める割合が高くなっています。



(2) 人口の将来の見込み

本市の人口は、平成30年には140,827人で、高齢化率は26.5%となっています。その後も人口は増加し、平成31年には141,178人(同26.8%)、平成32年には141,451人(同27.1%)、平成37年には141,544人(同27.4%)になることが予想されます。

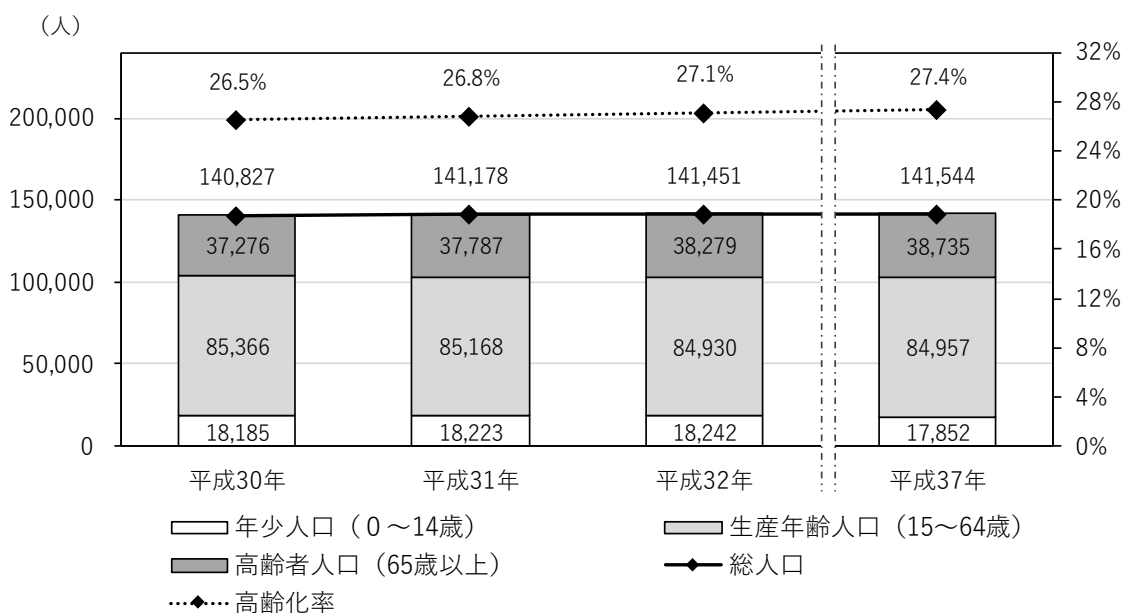
年齢階層別で見ると、年少人口(0~14歳)は平成32年までは増加傾向にありますが、平成37年にかけては減少傾向に転じることが予想されます。生産年齢人口(15~64歳)は平成32年までは減少傾向にありますが、平成37年にかけてはほぼ横ばいとなることが予想されます。高齢者人口(65歳以上)は平成30年以降も増加傾向が予想されます。平成37年の高齢化率を埼玉県、全国と比較すると下回ることが予想されます。

【人口の将来の見込み】

単位：実数(人)、構成比(%)

区 分		三郷市				埼玉県	全国 (万人)
		推計値				推計値	推計値
		平成30年	平成31年	平成32年	平成37年	平成37年	平成37年
年少人口 (0~14歳)	実数	18,185	18,223	18,242	17,852	764,206	1,407
	構成比	12.9	12.9	12.9	12.6	10.9	11.5
生産年齢人口 (15~64歳)	実数	85,366	85,168	84,930	84,957	4,244,344	7,170
	構成比	60.6	60.3	60.0	60.0	60.7	58.5
高齢者人口 (65歳以上)	実数	37,276	37,787	38,279	38,735	1,982,496	3,677
	構成比	26.5	26.8	27.1	27.4	28.4	30.0
総人口	実数	140,827	141,178	141,451	141,544	6,991,046	12,254

※三郷市：平成17年から平成29年(各年10月1日)の住民基本台帳の人口を基礎として、コーホート変化率法により推計
 ※埼玉県：国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月推計)
 ※全国：国立社会保障・人口問題研究所(平成29年4月推計)



2. 世帯の推移

(1) 世帯総数

本市の世帯総数は平成 29 年 10 月 1 日現在、62,119 世帯となっています。平成 25 年以降の4年間で 4,832 世帯増加しています。一方、1 世帯あたりの人口は年々減少し、平成 29 年は 2.25 人/世帯となっています。

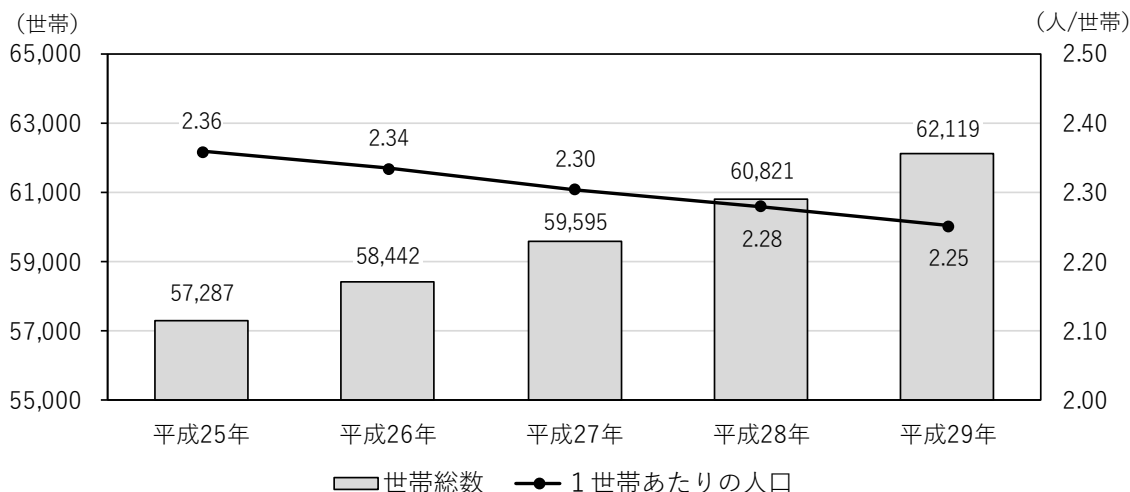
【世帯総数と1世帯あたりの人口】

単位：世帯総数（世帯）、1 世帯あたりの人口（人/世帯）

区 分	三郷市					埼玉県
	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 29 年
世帯総数	57,287	58,442	59,595	60,821	62,119	3,212,080
1 世帯あたりの人口	2.36	2.34	2.30	2.28	2.25	2.29

※三郷市：住民基本台帳（各年 10 月 1 日現在）

※埼玉県：住民基本台帳・世帯数（平成 29 年 1 月 1 日現在）



(2) 高齢者のいる世帯

本市の平成27年国勢調査による10月1日現在の一般世帯総数は55,230世帯で、そのうち、65歳以上の高齢者がいる世帯数は22,694世帯で、一般世帯総数の41.1%を占めています。埼玉県、全国と比較すると、埼玉県を2.0ポイント、全国を0.4ポイント上回っています。

高齢者がいる世帯のうち、高齢夫婦世帯数は5,560世帯で、一般世帯総数に占める割合は、10.1%となっています。埼玉県、全国と比較すると、どちらも上回る割合となっています。また、高齢独居世帯数は5,610世帯で、一般世帯総数に占める割合は、10.2%となっています。埼玉県、全国と比較すると、埼玉県を0.9ポイント上回り、全国を0.9ポイント下回っています。

平成17年から平成27年の10年間の推移をみると、それぞれの構成比は上昇しており、高齢者がいる世帯が増加する中、高齢夫婦世帯及び高齢独居世帯の増加も大きくなっています。

【高齢者のいる世帯数】

単位：実数（世帯）、構成比（%）

区 分		三郷市			埼玉県	全国
		平成17年	平成22年	平成27年	平成27年	平成27年
高齢者のいる世帯	実数	12,664	17,606	22,694	1,160,223	21,713,308
	構成比	26.9	34.5	41.1	39.1	40.7
高齢夫婦世帯	実数	2,346	3,805	5,560	296,188	5,247,936
	構成比	5.0	7.4	10.1	10.0	9.8
高齢独居世帯	実数	2,382	3,737	5,610	275,777	5,927,686
	構成比	5.1	7.3	10.2	9.3	11.1
一般世帯総数	実数	47,145	51,084	55,230	2,967,928	53,331,797

※資料：国勢調査

3. 被保険者数の推移と将来の見込み

(1) 被保険者数の推移

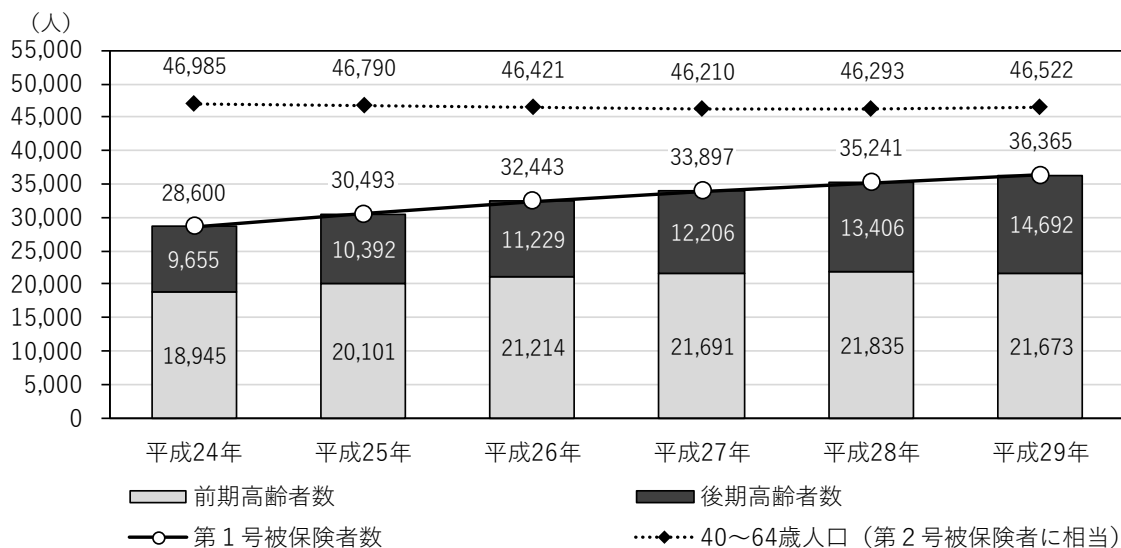
本市の平成29年9月末日現在の第1号被保険者数は36,365人で、そのうち、前期高齢者数(65～74歳)が21,673人、後期高齢者数(75歳以上)が14,692人となっています。一方で、第2号被保険者に相当する40～64歳人口は、平成24年から平成27年にかけて減少傾向となっていました。平成28年以降は増加傾向に転じ、平成29年10月1日現在で46,522人となっています。

【被保険者数の推移】

単位：実数(人)、構成比(%)

区分	三郷市						
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	
第1号被保険者数	実数	28,600	30,493	32,443	33,897	35,241	36,365
前期高齢者数 (65～74歳)	実数	18,945	20,101	21,214	21,691	21,835	21,673
	構成比	66.2	65.9	65.4	64.0	62.0	59.6
後期高齢者数 (75歳以上)	実数	9,655	10,392	11,229	12,206	13,406	14,692
	構成比	33.8	34.1	34.6	36.0	38.0	40.4
40～64歳人口 (第2号被保険者)	実数	46,985	46,790	46,421	46,210	46,293	46,522

※資料：介護保険事業状況報告(各年9月末日現在)
第2号被保険者は、住民基本台帳(各年10月1日現在)



(2) 被保険者数の将来の見込み

◆第1号被保険者（高齢者人口）の将来の見込み

前期高齢者数（65～74歳）は、推計では年々減少することが予想されます。一方、後期高齢者数（75歳以上）は年々増加し、団塊の世代が75歳以上となる平成37年には23,035人と、平成30年と比べて7,115人の増加が予想されます。

前期高齢者と後期高齢者の構成比は、平成32年までは前期高齢者が上回るものの、平成37年には前期高齢者が40.5%、後期高齢者が59.5%と、後期高齢者が19.0ポイント上回ることが予想されます。

平成37年の後期高齢者の割合を埼玉県、全国と比較すると、どちらも上回ることが予想されます。

【第1号被保険者(高齢者人口)の将来の見込み】

単位：実数（人）、構成比（%）

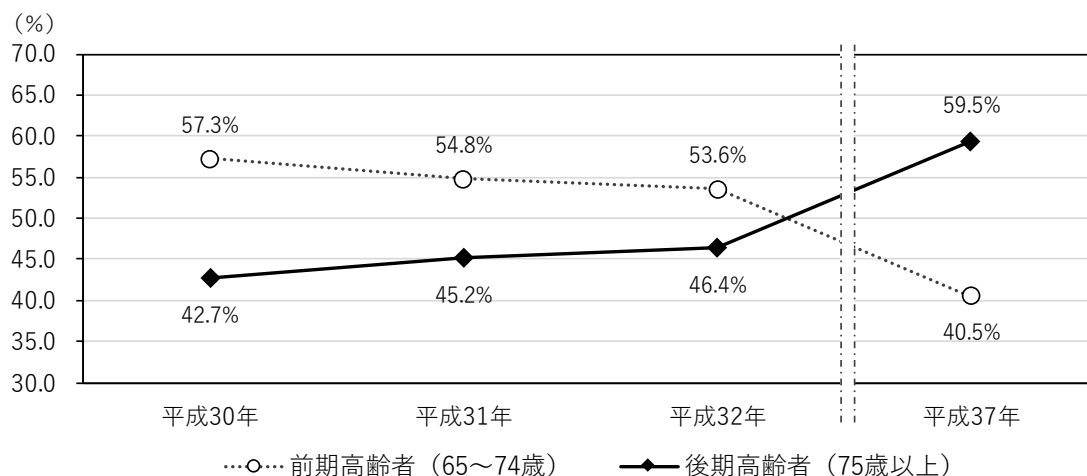
区分	三郷市				埼玉県	全国 (万人)	
	推計値				推計値	推計値	
	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年	平成37年	平成37年	
高齢者人口 (65歳以上)	実数	37,276	37,787	38,279	38,735	1,982,496	3,677
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
前期高齢者 (65～74歳)	実数	21,356	20,701	20,503	15,700	805,731	1,497
	構成比	57.3	54.8	53.6	40.5	40.6	40.7
後期高齢者 (75歳以上)	実数	15,920	17,086	17,776	23,035	1,176,765	2,180
	構成比	42.7	45.2	46.4	59.5	59.4	59.3

※三郷市：平成17年から平成29年（各年10月1日）の住民基本台帳の人口を基礎として、コーホート変化率法により推計

※埼玉県：国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

※全国：国立社会保障・人口問題研究所（平成29年4月推計）

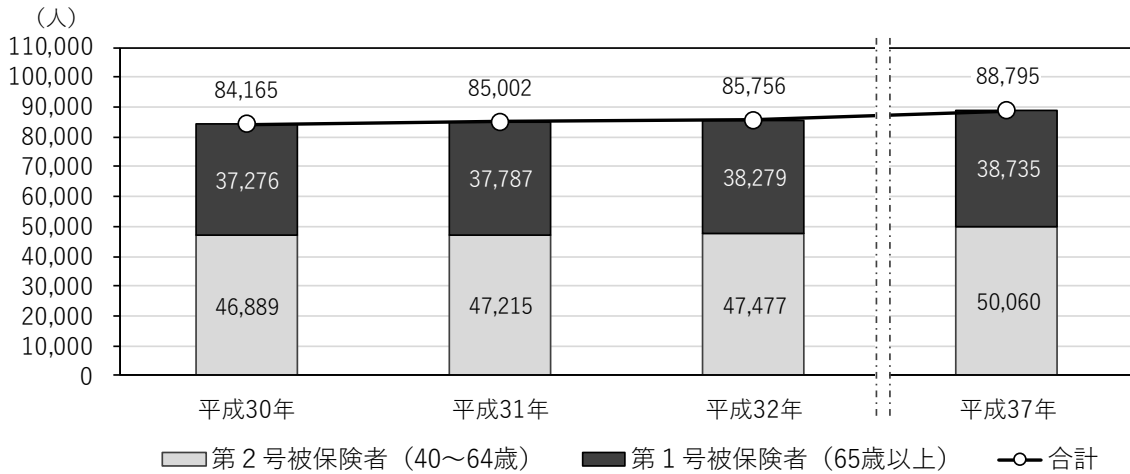
【前期高齢者と後期高齢者の割合】



◆第1号被保険者及び第2号被保険者の将来の見込み

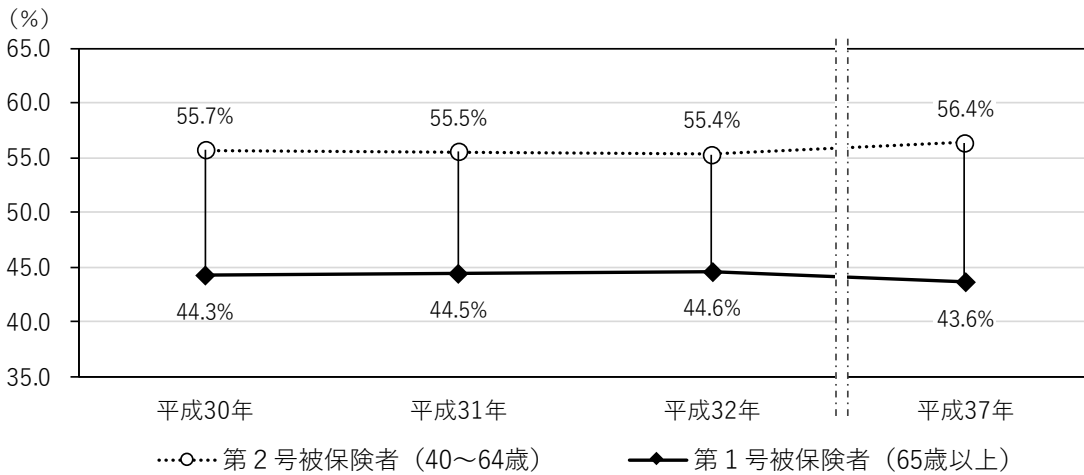
第1号被保険者（65歳以上）及び第2号被保険者（40～64歳）は、増加することが予想されます。平成32年から平成37年にかけては、第1号被保険者の伸び率が1.2%に対し、第2号被保険者は5.4%と、第2号被保険者の増加する割合が大きいことが見込まれます。

【第1号被保険者及び第2号被保険者の将来の見込み】



※平成17年から平成29年（各年10月1日）の住民基本台帳の人口を基礎として、コーホート変化率法により推計

【第1号被保険者及び第2号被保険者の割合】



※平成17年から平成29年（各年10月1日）の住民基本台帳の人口を基礎として、コーホート変化率法により推計

4. 要支援・要介護認定者数の推移と将来の見込み

(1) 要支援・要介護認定者数の推移

◆要支援・要介護認定者数と認定率

本市の要支援・要介護認定者数は平成24年以降増加を続け、平成29年9月末日現在の要支援・要介護認定者数は5,202人で、平成24年と比べて1,630人の増加となっています。

また、認定率（第1号被保険者に占める認定者の割合）も年々増加しており、平成29年9月末日現在の第1号被保険者36,365人のうち、要支援・要介護認定者数は5,022人と、認定率は13.8%となっています。平成24年と比べて2.0ポイントの増加となっています。

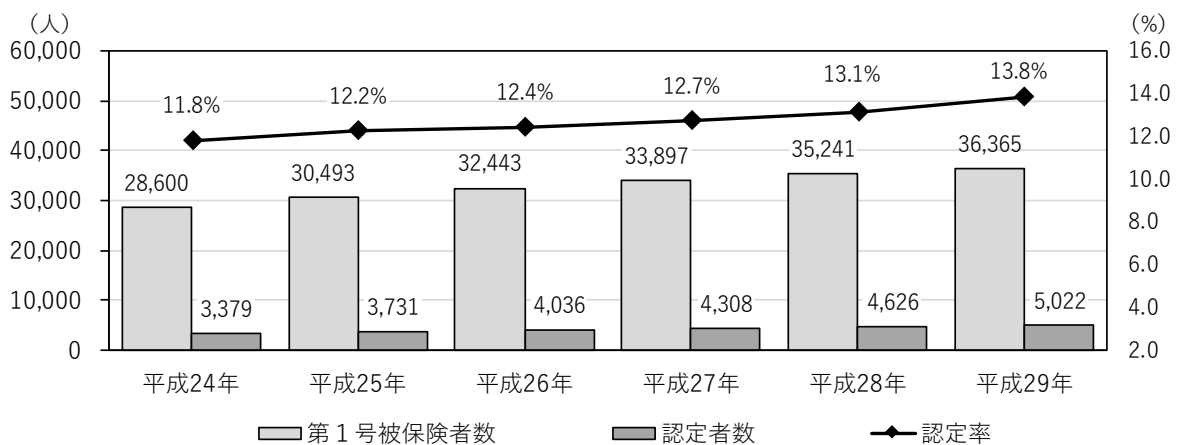
【要支援・要介護認定者数と認定率】

単位：人

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
認定者数	3,572	3,920	4,211	4,481	4,794	5,202
第1号被保険者	3,379	3,731	4,036	4,308	4,626	5,022
65～74歳 (前期高齢者)	762	888	933	958	1,001	1,029
75歳以上 (後期高齢者)	2,617	2,843	3,103	3,350	3,625	3,993
第2号被保険者	193	189	175	173	168	180
第1号被保険者数	28,600	30,493	32,443	33,897	35,241	36,365
認定率	11.8%	12.2%	12.4%	12.7%	13.1%	13.8%

※資料：介護保険事業状況報告（各年9月末日現在）

【第1号被保険者の認定者数と認定率】



◆要介護度別の認定者数の推移

要介護度別の構成をみると、要介護1の増加が著しく、平成29年は1,073人と、平成24年から約2倍の増加となっています。

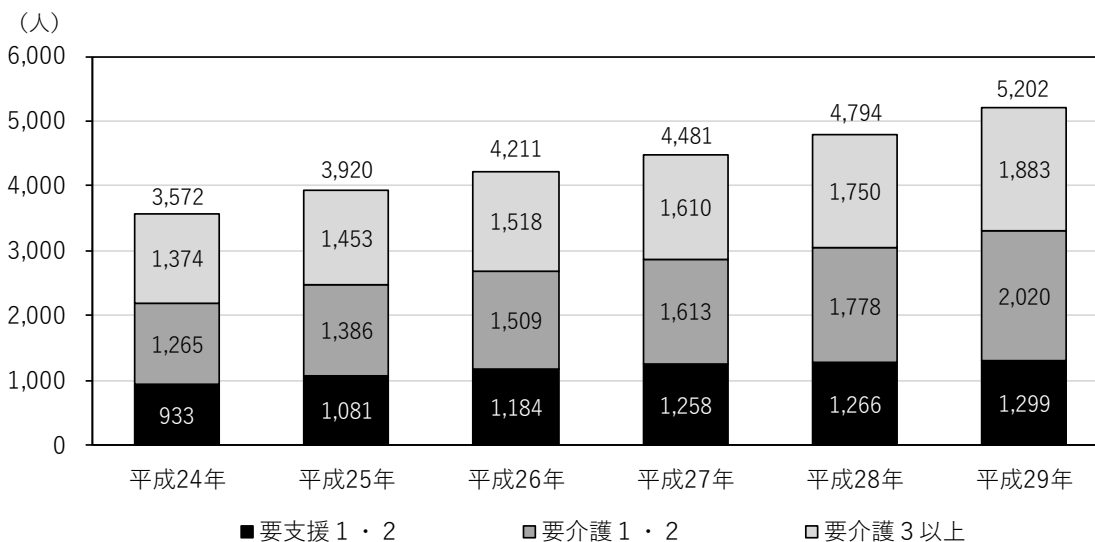
平成29年の要介護度別の構成比をみると、要介護1（20.6%）の割合が最も高く、次いで要介護2（18.2%）、要介護3（14.2%）となっています。

【要介護度別の認定者数の推移】

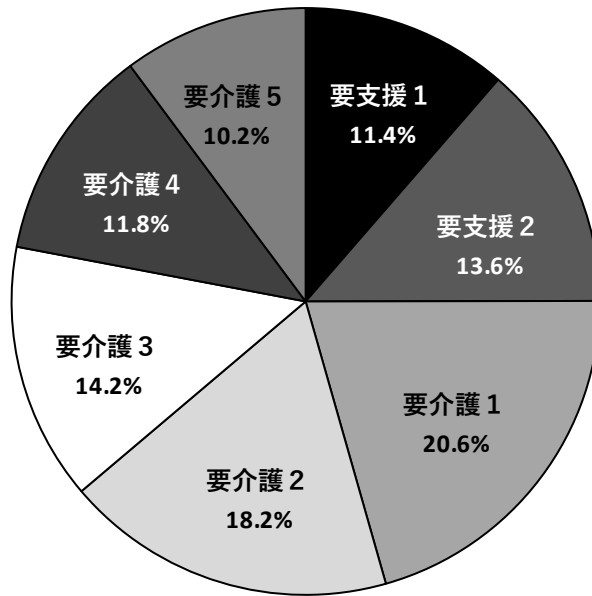
単位：人

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
要支援認定者	933	1,081	1,184	1,258	1,266	1,299
要支援1	380	474	489	544	560	591
要支援2	553	607	695	714	706	708
要介護認定者	2,639	2,839	3,027	3,223	3,528	3,903
要介護1	541	631	690	769	911	1,073
要介護2	724	755	819	844	867	947
要介護3	510	557	584	634	723	738
要介護4	419	462	481	515	542	616
要介護5	445	434	453	461	485	529
認定者合計	3,572	3,920	4,211	4,481	4,794	5,202

※資料：介護保険事業状況報告（各年9月末日現在）



【要介護度別の構成(平成 29 年 9 月末日現在)】



(2) 要支援・要介護認定者数の将来の見込み

◆要支援・要介護認定者数と認定率の将来の見込み

本市の要支援・要介護認定者数の推計は、平成32年には要支援・要介護認定者数が6,066人で、そのうち5,900人が第1号被保険者となっており、認定率は15.4%と予想されます。なお、平成37年には、要支援・要介護認定者数が7,611人で、そのうち7,430人が第1号被保険者となっており、認定率は19.2%と、今後、認定率が20.0%を超えることが予想されます。

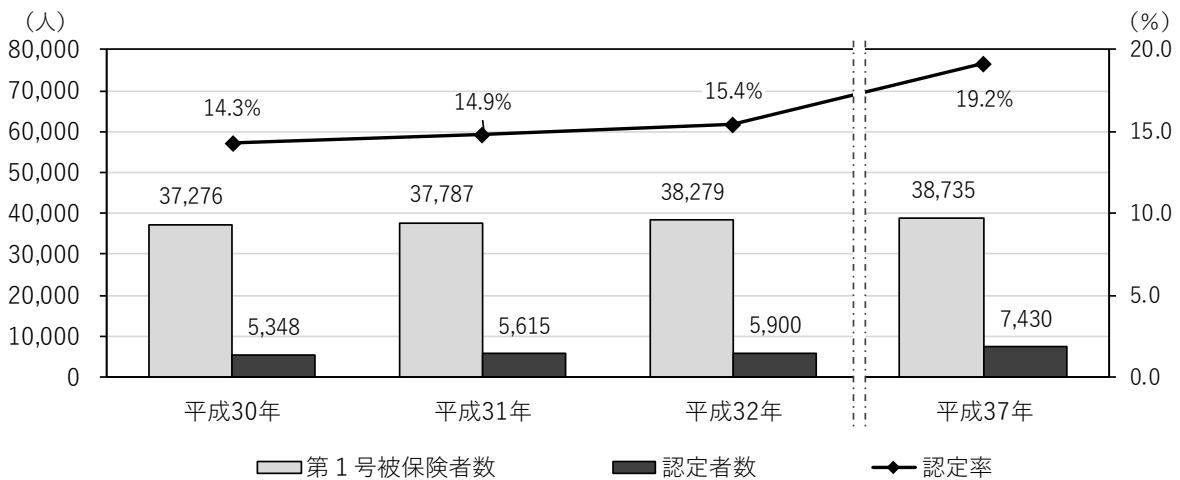
【要支援・要介護認定者数と認定率の将来の見込み】

単位：人

	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
認定者数	5,523	5,785	6,066	7,611
第1号被保険者	5,348	5,615	5,900	7,430
65～74歳 (前期高齢者)	1,118	1,159	1,251	980
75歳以上 (後期高齢者)	4,230	4,456	4,649	6,450
第2号被保険者	175	170	166	181
第1号被保険者数	37,276	37,787	38,279	38,735
認定率	14.3%	14.9%	15.4%	19.2%

※資料：地域包括ケア「見える化」システムより（平成30年～平成32年、平成37年の9月末日）

【第1号被保険者の認定者数と認定率の将来の見込み】



◆要介護度別の認定者数の将来の見込み

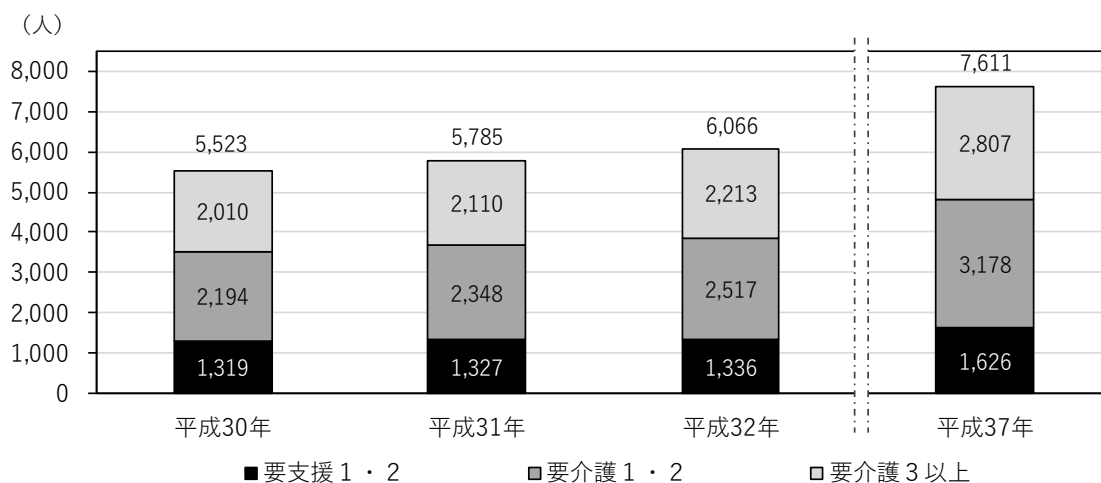
要介護度別の構成をみると、75歳以上の後期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者が増加していくことが予想されます。特に要介護1、要介護3の増加が著しくなっています。

【要介護度別の認定者数の将来の見込み】

単位：人

	平成30年	平成31年	平成32年	平成37年
要支援認定者	1,319	1,327	1,336	1,626
要支援1	607	614	621	735
要支援2	712	713	715	891
要介護認定者	4,204	4,458	4,730	5,985
要介護1	1,172	1,264	1,366	1,746
要介護2	1,022	1,084	1,151	1,432
要介護3	819	883	941	1,174
要介護4	652	677	705	897
要介護5	539	550	567	736
認定者合計	5,523	5,785	6,066	7,611

※資料：地域包括ケア「見える化」システムより（平成30年～平成32年、平成37年の9月末日）



5. 介護保険サービス利用者数の推移

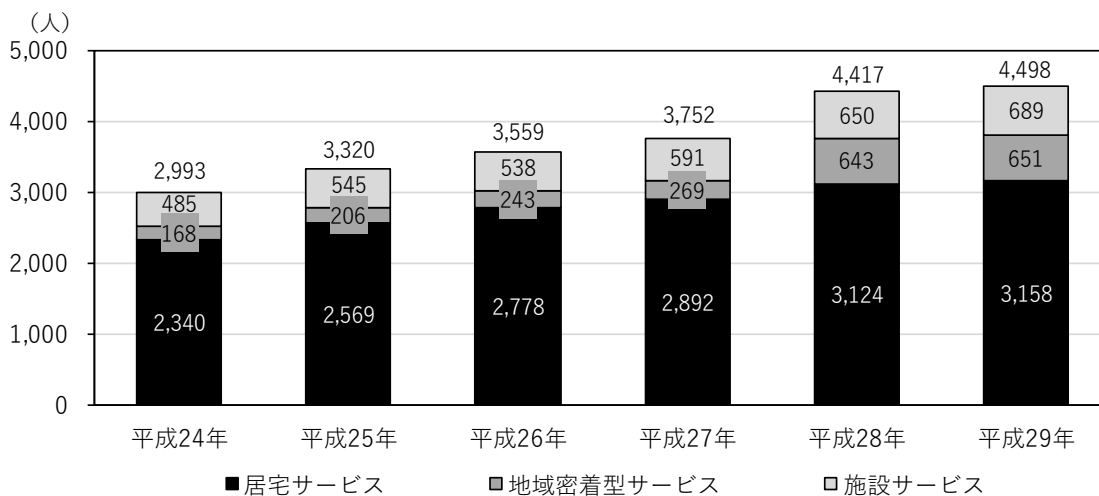
本市の介護保険サービス利用者数の推移は、平成 29 年で居宅サービス利用者数が 3,158 人、地域密着型サービス利用者数が 651 人、施設サービス利用者数が 689 人となっています。平成 24 年からの推移をみると、各年度で居宅サービスが占める割合が高い中、平成 28 年より地域密着型サービスの利用者数の増加が著しく、施設サービスと同程度の利用者数となっています。

【介護保険サービス利用者数の推移】

単位：人

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
サービス利用者(計)	2,993	3,320	3,559	3,752	4,417	4,498
居宅サービス	2,340	2,569	2,778	2,892	3,124	3,158
地域密着型サービス	168	206	243	269	643	651
施設サービス	485	545	538	591	650	689

※資料：介護保険事業状況報告月報 3 月分（平成 29 年は介護保険事業状況報告月報 10 月分）



第2節 高齢者等をめぐる課題

1. 高齢者等をめぐる課題

(1) 三郷市の現状から考える課題

【現状】

- 平成25年から平成29年の市の人口増加率は3.5%だが、高齢者人口の増加率は19.5%と高くなっている。
- 高齢者数に占める前期高齢者の割合が59.5%と全国(49.8%)や県(55.7%)と比較して高くなっている。
- 要支援・要介護認定率が、年々上昇傾向になっている。
- 要介護認定率が13.8%と全国(18.5%)や県(15.0%)と比較して低くなっている。
- 地域包括ケアの前提として高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援が求められている。
- 高齢者がいる世帯が増加する中、高齢夫婦世帯及び高齢独居世帯の増加も大きくなっている。
- 親族や友人、民間事業者やNPO、ボランティア、地域住民など多様な主体が「生活支援」を提供することが期待される。

【課題】

- 要支援・要介護者が増加し、高齢夫婦世帯及び高齢独居世帯が増加する中、自助「健康づくり」、互助「支え合い」、共助「助け合い」といったポイントを押さえていくことが必要となります。

(2) アンケート調査結果から考える課題

【現状】

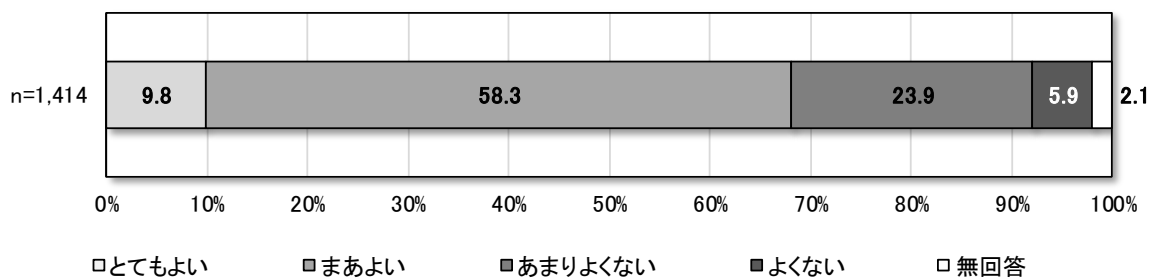
- 一般高齢者・要支援認定者全体で、健康状態を「よい」と感じている割合は約7割、「介護・介助は必要ない」の割合は6割以上となっている。
- 若年者の約9割が健康維持のために何らかの行動をしている。
- 一般高齢者・要支援認定者全体で「趣味あり」は7割以上、「生きがいあり」は6割以上となっている。
- 一般高齢者・要支援認定者全体で、「外出を控えている」割合は約3割、控えている理由として「足腰などの痛み」が約7割となっている。

【課題】

- 健康な高齢者や健康意識が高い若年者が多い中、今後も継続的な健康づくり、介護予防への取り組みの支援が求められています。
- 高齢者が外出をする上では、身体機能が維持されていることが重要となります。

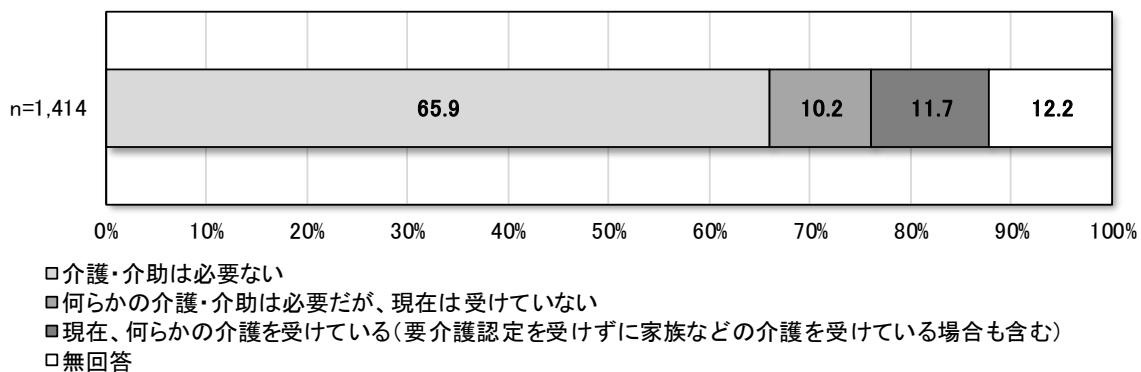
【健康状態(一般高齢者・要支援認定者)】

◆よいと感じているかた(「とてもよい」+「まあよい」)が68.1%



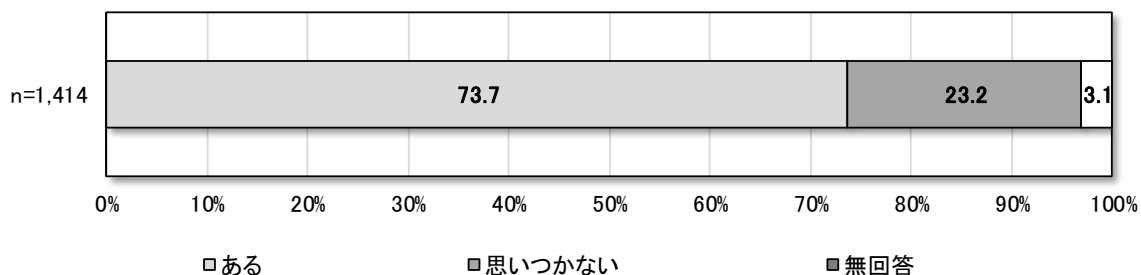
【介護・介助の必要性の有無(一般高齢者・要支援認定者)】

◆「介護・介助は必要ない」は65.9%



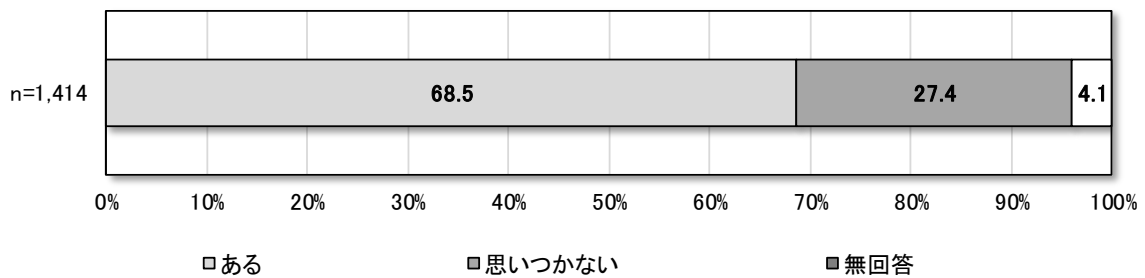
【趣味の有無(一般高齢者・要支援認定者)】

◆趣味が「ある」は73.7%



【生きがいの有無(一般高齢者・要支援認定者)】

◆生きがいが「ある」は68.5%



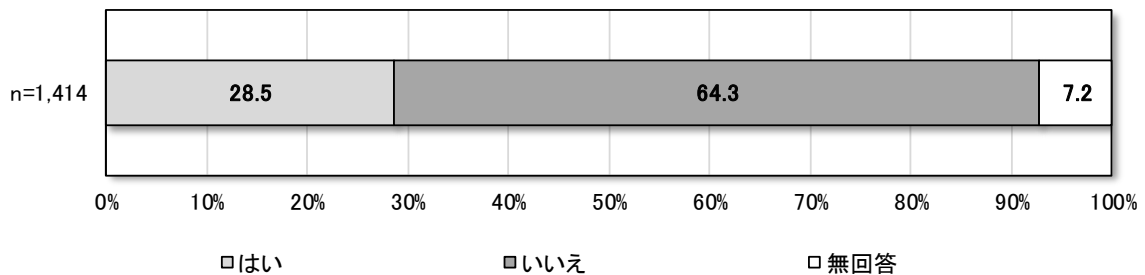
【健康のためにやっていること(若年者)】

◆「特に何も行っていない」が11.5% → 約9割のかたが健康維持のための活動を行っている

選択肢 (※抜粋)	回答結果 (n=641)
バランスのよい食事を心がけている	43.8%
定期的に健康診断を受けている	43.5%
歯磨きを励行している	42.6%
特に何も行っていない	11.5%

【外出を控えている割合(一般高齢者・要支援認定者)】

◆外出を控えているかたは28.5%



【外出を控えている理由(一般高齢者・要支援認定者)】

◆「足腰などの痛み」が69.5%

選択肢 (※抜粋)	回答結果 (n=403)
足腰などの痛み	69.5%
トイレの心配 (失禁など)	21.3%
病気	15.6%

【現状】

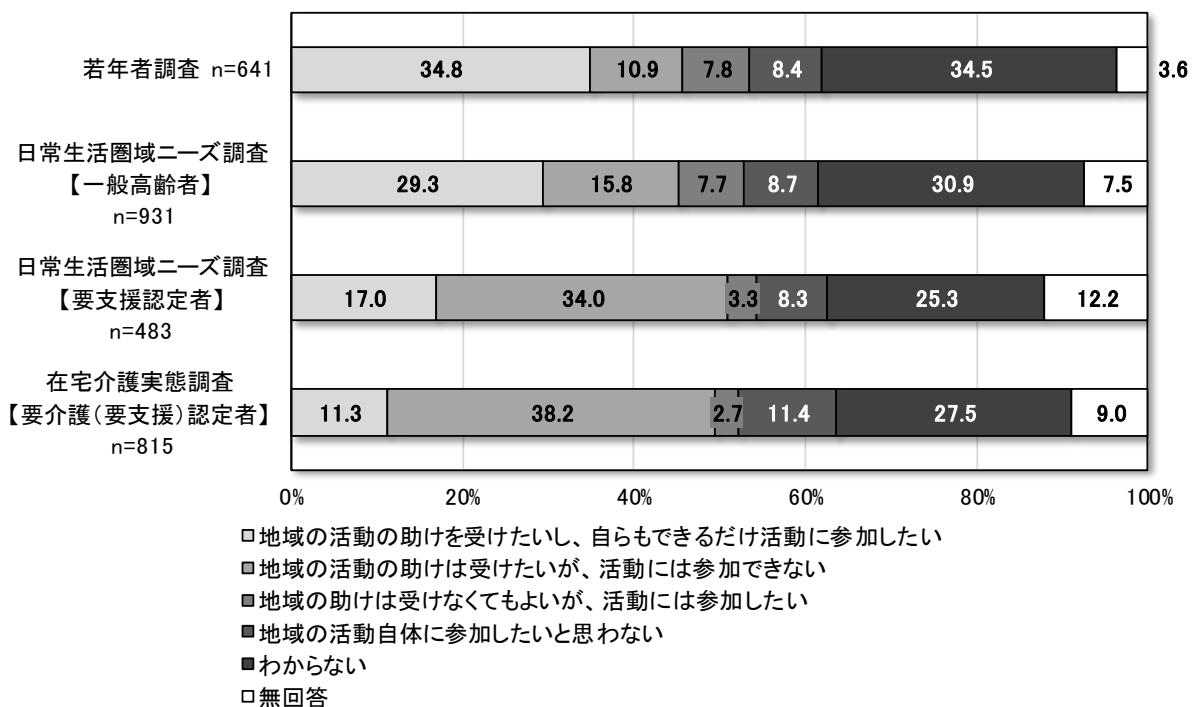
- ・若年者・一般高齢者では、ボランティアなどの助け合い活動への参加意向は約4割となっている。
- ・「認知症サポーター」の認知度は若年者で約1割、一般高齢者・要介護認定者でも2～3割となっている。
- ・若年者では近所との交流の程度は「顔を合わせたときにあいさつをする程度」が約5割となっている。
- ・若年者では近所との今後の交流意向は「今のままでよい」が約5割となっている。

【課題】

- ・助け合い活動の担い手になりたいというかたの割合は全体的に低く、活動の担い手が不足しています。地域共生社会の実現を目指し、若年者・一般高齢者の互助・共助に対する潜在的ニーズをいかに認知症サポーター等の助け合い活動につなげられるかが課題となります。また、若年者の近所とのつながりは希薄化しています。

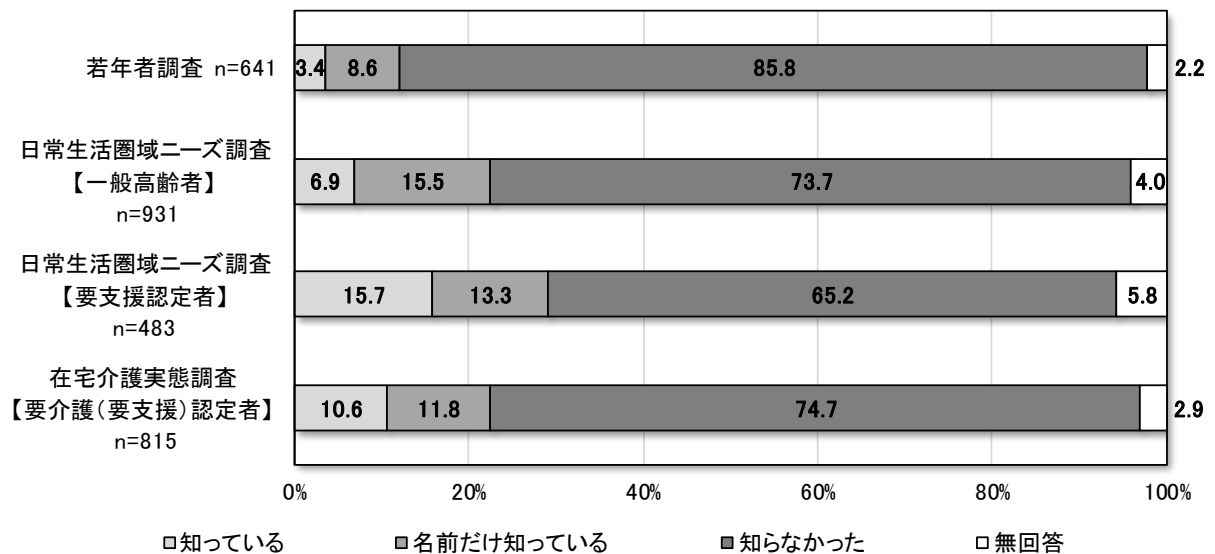
【ボランティア活動への参加意向(全対象者)】

- ◆ボランティアなどの助け合い活動へ参加したいかた（「地域の活動の助けを受けたいし、自らもできるだけ活動に参加したい」+「地域の助けは受けなくてもよいが、活動には参加したい」）の割合は、若年者は42.6%、一般高齢者は37.0%



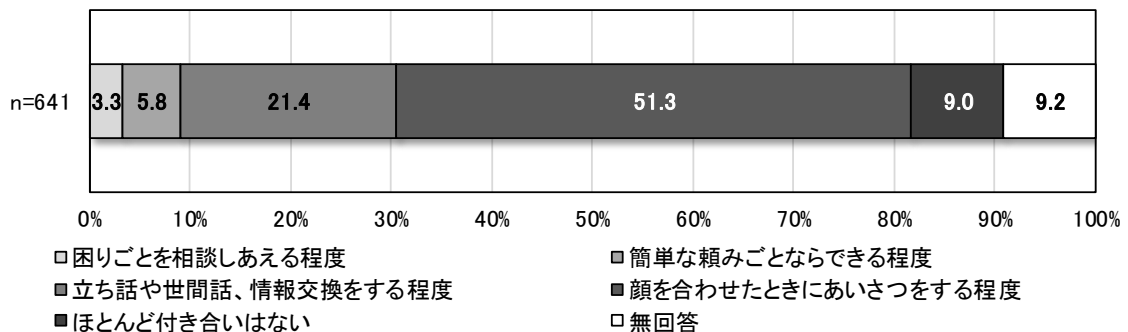
【認知症サポーターの認知度(全対象者)】

◆認知症サポーターを知っているかた(「知っている」+「名前だけ知っている」)は若年者で約1割、一般高齢者・要介護認定者でも2~3割



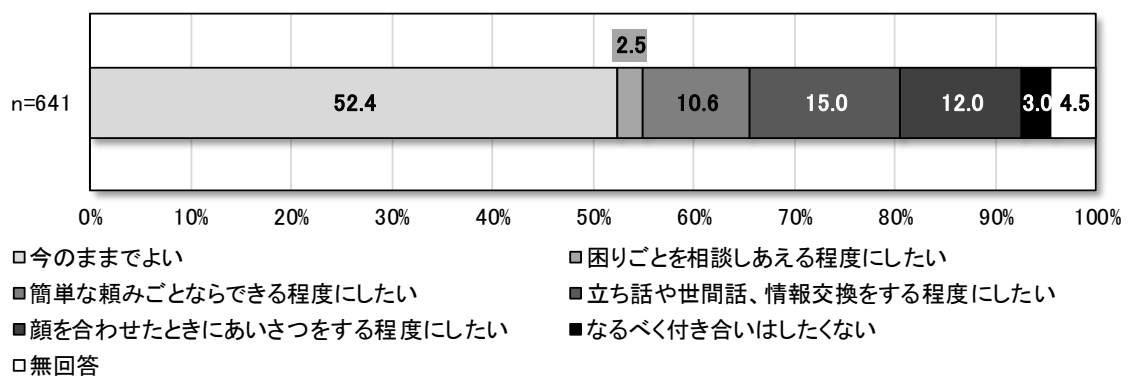
【近所との交流の程度(若年者)】

◆「顔を合わせたときにあいさつをする程度」が51.3%



【近所との交流意向(若年者)】

◆「今のままでよい」が52.4%



【現状】

- ・地域活動等への参加率は一般高齢者・要支援認定者全体で4割未満となっている。
- ・健康づくりや趣味等の地域活動に「参加したい」割合は、一般高齢者・要支援認定者全体で5割以上となっている。
- ・健康づくりや趣味等の地域活動に企画・運営として「参加したい」割合は、一般高齢者・要支援認定者全体で約3割となっている。

【課題】

- ・一般高齢者・要支援認定者の地域活動への参加率は低い一方で、参加したいという意向は高く、魅力ある地域活動を企画していくことが求められています。そのため、企画・運営としての参加者（担い手）の養成や、担い手のスキルアップもこれからの課題となります。

【地域活動等への参加状況(一般高齢者・要支援認定者)】

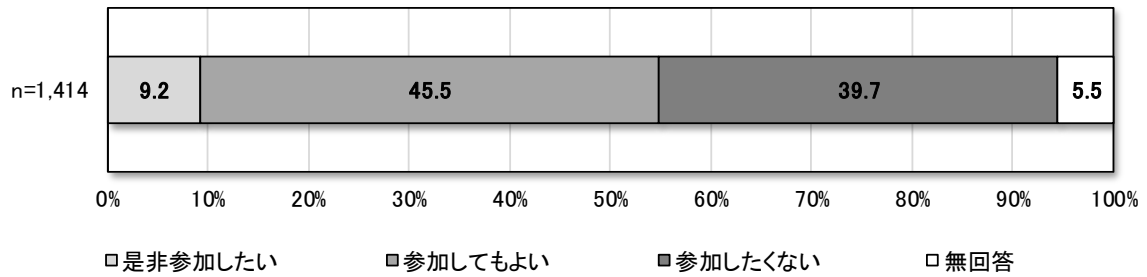
◆すべての項目で「参加していない」が6割以上

n=1,414	日常的に参加（週1回以上）	参加していない
ボランティアのグループ	3.7%	74.1%
スポーツ関係のグループやクラブ	14.0%	65.6%
趣味関係のグループ	11.3%	63.4%
学習・教養サークル	2.8%	77.2%
老人クラブ	2.0%	80.8%
町内会・自治会	1.5%	65.6%
収入のある仕事	20.1%	68.1%



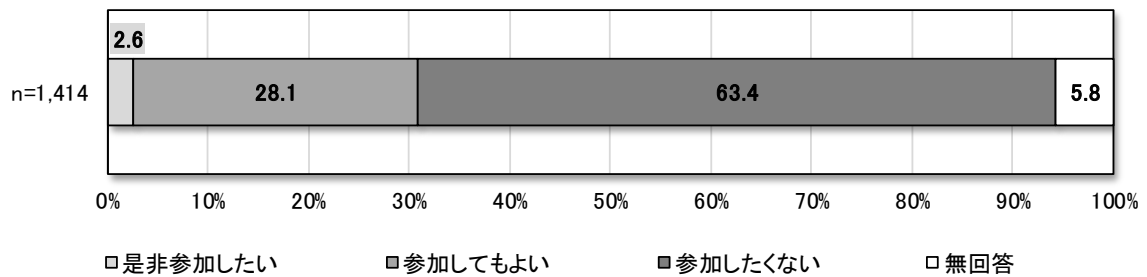
【健康づくりや趣味等の地域活動への参加意向(一般高齢者・要支援認定者)】

◆「是非参加したい」、「参加してもよい」という意向を持つかたは54.7%



【健康づくりや趣味等の地域活動へ企画・運営としての参加意向(一般高齢者・要支援認定者)】

◆「是非参加したい」、「参加してもよい」という意向を持つかたは30.7%



【現状】

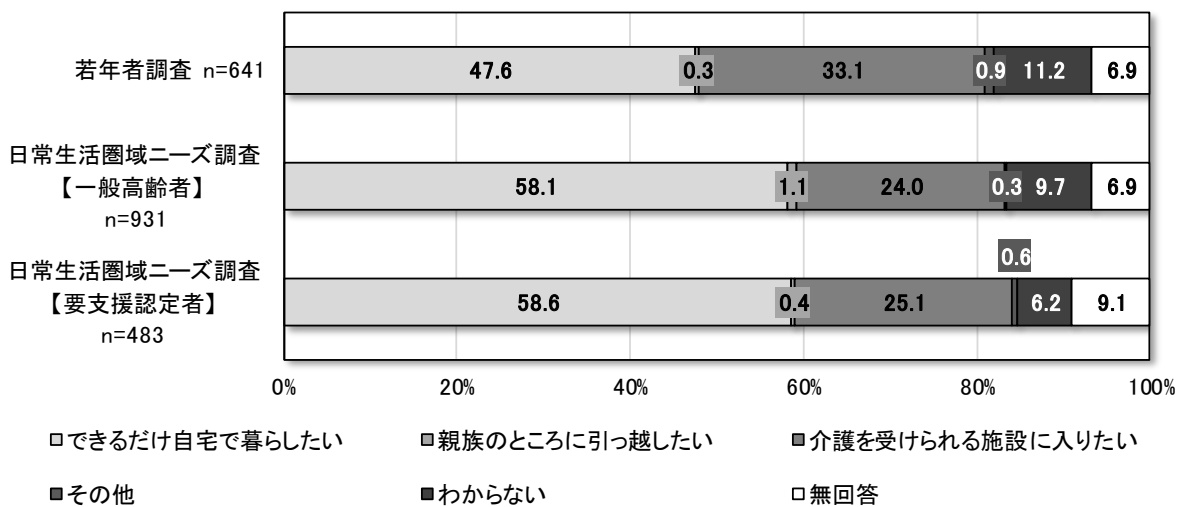
- ・介護が必要になったとき「できるだけ自宅で暮らしたい」割合は、若年者は約5割、一般高齢者・要支援認定者は約6割となっている。
- ・在宅生活の継続に必要なサービスは、「外出支援」、「家事支援」が若年者で約5割、一般高齢者・要支援認定者全体で約4割となっている。
- ・地域包括支援センターの利用状況は、「利用したことがある」割合は若年者・一般高齢者では1割未満となっている。
- ・家族や友人・知人以外の相談相手は、「そのような人はいない」が一般高齢者・要支援認定者全体で4割弱となっている。

【課題】

- ・生活支援や相談支援など、住み慣れた地域で生活が続けられるよう、さらなる地域の包括的な支援・サービス提供体制（地域包括ケアシステム）の深化が求められています。

【介護が必要になった場合に希望する生活場所(若年者・一般高齢者・要支援認定者)】

- ◆ 「自宅」を希望する場合は、若年者は約5割、一般高齢者・要支援認定者は約6割



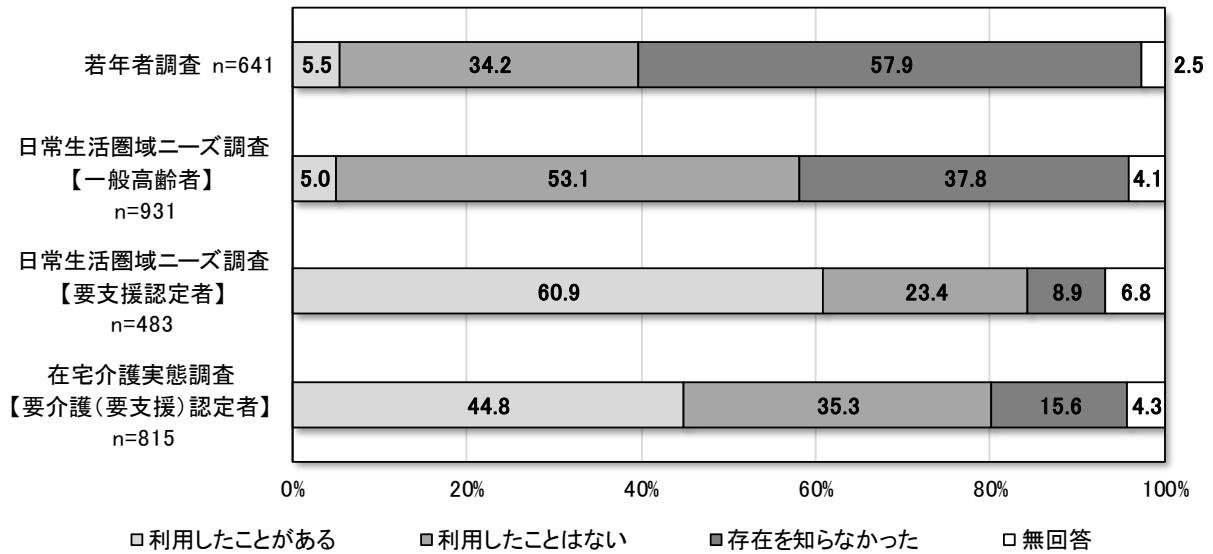
【在宅生活を続ける上で必要だと思うサービス(若年者・一般高齢者・要支援認定者)】

- ◆ 「外出支援」、「家事支援」が若年者で約5割、一般高齢者・要支援認定者全体で約4割

	外出支援 (買物や通院など)	家事支援 (掃除や洗濯など)	食事の宅配 サービス
若年者調査 n=641	57.7%	52.1%	38.2%
日常生活圏域ニーズ調査【一般高齢者】 n=931	44.6%	39.3%	30.8%
日常生活圏域ニーズ調査【要支援認定者】 n=483	47.4%	42.7%	28.8%

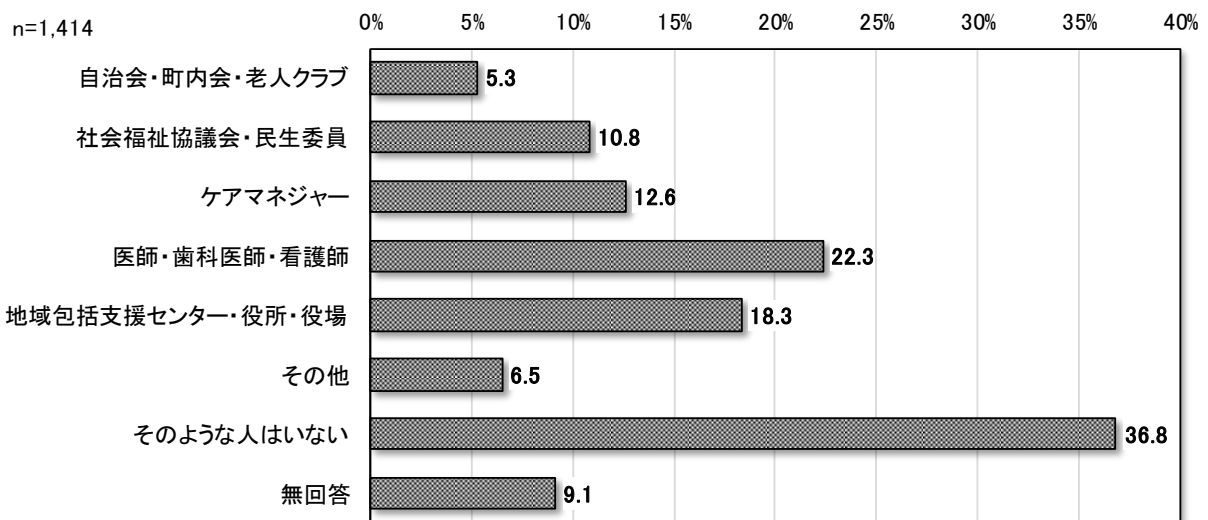
【地域包括支援センターの利用状況(全対象者)】

◆「存在を知らなかった」割合は若年者で57.9%



【家族や友人・知人以外の相談相手(一般高齢者・要支援認定者)】

◆「そのような人はいない」が一般高齢者・要支援認定者全体で36.8%



第3節 第6期計画の施策・事業の進捗評価

1. 重点目標の総括

(1) 主体的な健康づくりと介護予防の推進

介護予防事業の充実については、シルバー元気塾ゆうゆうコースの回数を増やし拡充、通所予防事業における送迎サービスの追加、地区サロン事業における通いの場の増加を図りました。また、老人福祉センター運営事業や老人クラブ活動支援事業を実施し、ふれあいの場や社会参加を促進しました。

ボランティアや地域活動、健康・体力の維持での運動などを楽しむかたも多くなってきていることから、今後も地域の人材を活用し、前期高齢者が後期高齢者を支え、ともに住み慣れた地域で自立した生活を継続できるようなコミュニティを作ることを推進します。

(2) 自立した生活を支える介護と支援の充実

在宅生活を支えるため、緊急通報システム、救急医療情報キットの配布、軽度生活援助、配食サービス事業等の生活支援サービスを実施してきました。

第6期期間中には、配食サービス事業の利用可能事業者数を増やし、栄養バランスや見守りの強化だけでなく、選ぶ楽しみを感じることで、利用者の生活の質が向上するよう努めました。

日常生活支援の需要は年々拡大し、多様化していく傾向にあります。第6期期間中に開始した介護予防・日常生活支援総合事業においては、移行したサービスの質を落とさないよう、現行相当サービスを継続してきました。今後は多様化する市民ニーズに応えられるサービスの創出を進めます。

(3) 地域包括ケアシステムの構築

地域包括支援センターは、地域包括支援センター運営協議会の審議等や地域包括支援センター長の意見の聴取を経て、今後の高齢者人口増の予測、社会資源のつながりの継続を鑑み、市民のかたへ適切なサービスが提供できるよう日常生活圏域を5圏域から6圏域に区域変更しました。また、同時に一部のセンターの名称を地名町名に由来するものへ変更しました。

地域包括ケアシステムの構築に向けた重点的な取り組みのうち、「在宅医療・介護の連携の推進」では、医療分野と介護分野の専門職の会議の開催や研修会の実施、医療介護の連携調整の支援を行う連携拠点の窓口の設置、市民向けの講演会を行いました。「認知症施策の推進」では、認知症初期集中支援チームの運用や、認知症サポーター養成講座の開催を推進してきました。「介護予防・日常生活支援総合事業」では、生活支援コーディネーターを配置し、地域課題を探り、協議体の会議にて協議をしてきました。

介護サービスにおいては、本市では初めてとなる「定期巡回・随時対応サービス」を平成28年4月から開始させました。このサービスは、看護と介護のサービスを一体的に提供する24時間対応の介護サービスで、毎日、短時間での複数回訪問により、利用者の生活全体を支え、介護が必要となっても、住み慣れた在宅での生活を可能な限り継続できるよう支援していくものです。今後、重度の要介護者、単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者の増加が見込まれる中、地域包括ケアシステムの中核的な役割を担う重要なサービスとして位置付けられています。しかし、継続的な利用者の確保が難しく、安定したサービス提供の維持が課題となるため、サービスの定着に向け、関係機関と連携を高めます。

2. 地域包括システム構築に向けた4つの重点的な取り組みの総括

(1) 在宅医療と介護の連携の推進

平成27年度に「三郷市在宅医療・介護連携推進協議会」を設置し、医師会や歯科医師会、薬剤師会などの医療分野と介護分野の代表者からなる協議を行ってきました。さらに平成28年度から北部と南部にそれぞれ検討部会を設置し、現場の専門職連携における課題の抽出と解決策を検討してきました。

地域の医療・介護の関係機関の連携調整、情報提供等の支援を行う「三郷市在宅医療・介護連携サポートセンター」が平成28年3月末日より保健センター分室に開設し、平成29年度には公立大学法人埼玉県立大学研究開発センターと連携し、医療・介護関係者同士の横のつながりの強化や、円滑な意思疎通の推進のための専門職向けの研修会を開催しました。また、ICTを活用した、医療・介護の関係機関を中心とした多職種間の情報共有・交換を行うためのシステム運用を開始しました。

今後も関係機関等と連携し、多職種協働により在宅医療と介護を包括的かつ継続的に提供できる体制の構築を推進します。

(2) 認知症施策の推進

「認知症初期集中支援チーム」は平成28年1月から運用を開始し、特に困難ケースについてチームが訪問を重ねることで信頼関係の構築に努めてきました。また、地域包括支援センター、医療・介護の関係機関と連携し、認知症が疑われるかたの早期発見・早期受診も支援してきました。「認知症カフェ」は、平成27年度の市内5か所から平成29年度には市内8か所と増加し、全圏域での設置となりました。「認知症サポーター養成講座」では、平成27年度のサポーター養成数は855人、平成28年度のサポーター養成数は890人、総数3,416人となり増加傾向にあります。また、小学校での開催を推進しており10代のサポーター数が増加しています。今後も地域に根付いたかたがたに、認知症の知識や適切な接し方を知ってもらうために、様々な場所で開催できるよう検討していきたいと考えており、当講座の市民へのさらなる周知を行います。

(3) 生活支援体制の整備

介護予防・日常生活支援総合事業の実施にあたり、「生活支援コーディネーター」を配置し、地域課題を探り、協議体の会議に持ち帰り課題解決に向けて協議をしてきました。総合事業開始後も、移行したサービスの質を落とさないよう、現行相当サービスは継続してきました。運営主体も現状と変わらず指定事業所とすることで、今までと変わらないサービスを受けることができます。今後は地域の高齢者支援のニーズと地域資源の状況を把握した上で、多様なサービスの提供を進めます。

(4) 住み慣れた住まいで安心して暮らせる地域づくり

高齢者の住まいとして、介護保険制度における住宅型有料老人ホームやケアハウス等の施設のほかに、近年では「サービス付き高齢者住宅」などの住宅政策部門での住まいの提供も行われてきています。本市においても、サービス付き高齢者住宅が建築されており、今後も住宅政策部門との連携を図りながら、多様な住まいの確保に努めます。

